

## タイ -- 拡大バンコク首都圏の形成 (特集 人口センサスからみる東アジアの社会大変動)

著者	末廣 昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	238
ページ	24-27
発行年	2015-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003160">http://hdl.handle.net/2344/00003160</a>

タイ

# 拡大バンコク首都圏の形成

末廣 昭

## ●タイの「サマノ」略史

タイ語で人口センサスのことを「サマノ」(Samano)と呼ぶ。政府による最初の人口調査は一九一一年であったが、それより遡ると約六〇年前の一八五二年七月に、「寺院内の僧侶、見習い僧、比丘の調査に関する布告」が制定されており、「サマノ」の言葉を確認できる。その後、一九〇九年八月に、首都省大臣の名前で人口センサス調査の実施に関する命令が出された。

第一回人口センサスは、内務省が一九一〇年から翌一年にかけて実施した(八二七万人)。それ以後、同じ内務省が一九一九年、二九年、三七年、四七年と、五回にわたって調査を担当した。国際基準に従い、アメリカの援助機関(USOM)の技術指導を受けて、タイが本格的な調査を実施したの

は、一九六〇年が最初である。実施機関は経済開発委員会中央統計事務所(のちの国家統計局)であった。その後、国家統計局が一九七〇年、八〇年、九〇年、二〇〇〇年に実施し、直近の二〇一〇年は第一回目相当する。

人口センサスによる全国の人口は一九一九年が九二一万人、四七年が一七四四万人、六〇年が二六二六万人、八〇年が四四八二万人、二〇〇〇年が六〇九二万人で、最新の二〇一〇年は六五九八万人であった(人口センサスの歴史は参考文献①を参照)。

## ●人口センサスの実施体制

人口センサス(正確には人口並びに住宅センサス)の責任機関は、一九七〇年以降、現在に至るまで国家統計局(NSO)である。二〇一〇年調査では、質問項目の基

本枠組みは「二〇〇八年国連ガイドライン」に従っているものの、質問票の設計は統計局自身が行っている。一九八〇年からは、全数調査(ショートチーム・サーベイ)とサンプル調査(ロングチーム・サーベイ、国際規定により全人口の二〇%をカバー)の二つに分けて実施してきたが、二〇一〇年は全数調査のみとなった。

調査期間は二〇一〇年七月一日から一カ月(就労関係は二〇〇九年七月から一〇年六月までの一年間)。対象者には調査時に過去三カ月以上、タイに滞在していたすべての国籍の住民が含まれる。そのため、あとで述べるように二〇〇万人近い合法的外国人労働者も、センサス人口のなかに含まれる。

そうした要因もあって、質問票はタイ語のほか、英語、フランス語、中国語、ミャンマー語、カンボジ

ア語、日本語の計七カ国語が用意されている。

調査の実施体制は、管理分野と訓練・実施分野の二つのラインから構成される。管理分野には、バンコクと七五県の中央レベルに計七六名の責任者(国家統計局の係官)が配置され、以下、県レベル、郡レベル(二六五〇名)へと下っていく。一方、実施分野には、中央レベルにマスタートレイナー(四五〇名)が存在し、県レベルにはフィールド・スーパバイザー(九〇〇〇名、大卒以上)が、郡・村落レベルには戸別訪問調査を実施する調査員(Enumerators、六万三〇〇〇名)が、それぞれ配置される。

調査方法には、(1)戸別訪問聞き取り、(2)留め置き(本人記入後、郵送)、(3)電話による調査、(4)インターネット使用の四種類があるが、(4)が主流の香港や韓国と違って、タイではまだ調査員が個々の住居を訪問する(1)の方法が中心である。タイの調査員の数は人口一〇〇〇人あたり〇・九五人で、インドネシアの三・一六人(総数七五万人)よりはるかに少ない。この違いはインドネシアの場合、多数の島からなっていることから

表1 タイにおける国籍別分布と家庭での使用言語、2010年人口センサス (人、%)

国籍	合計	%総人口	家庭使用言語	合計	%総人口
タイ総人口	65,981,659	100.00	タイ総人口	65,981,659	100.00
タイ国籍	63,279,495	95.90	タイ語	59,866,190	90.73
外国籍	2,702,164	4.10	タイ語以外のみ	1,901,468	2.88
ミャンマー	1,292,862	1.96	ビルマ語	827,713	1.25
カンボジア	281,321	0.43	カンボジア語	180,533	0.27
ラオス	222,450	0.34	ラオ語・ラオグラソ	237,652	0.36
中国	141,649	0.21	中国語	111,866	0.17
イギリス	85,850	0.13	英語	323,778	0.49
日本	80,957	0.12	日本語	70,668	0.11
インド	46,113	0.07	ヒンディー語	22,938	0.03
アメリカ	40,258	0.06	タイ・ルーイ語	787,696	1.19
マレーシア	8,199	0.01	マレー語	1,467,369	2.22

(出所) NSO, The 2010 Population and Housing Census: Whole Kingdom, より筆者作成。

来ている。

●住民の国籍と家庭内使用言語

表1は、二〇一〇年人口センサスの「国籍」と「家庭内使用言語」の比較を試みたものである。国籍別にみると、人口の九五・九

%がタイ国籍であった。多くの人は、タイには「中国籍」の華僑・華人が多数存在すると思っ

オス(二二万人)といった国境を

接する国の人々で、彼らの大半は

出稼ぎ労働者とその家族である。三カ国の合計は一八〇万人。これに不法滞在者(調査の対象外)を含めると、二五〇万人以上のCLMの労働者とその家族がタイには

滞り込んで、夜間はセキュリティチェックが厳しく、訪問調査が難しい」と並んで、近年の人口センサス調査の深刻な問題であることだった。もうひとつ、表1から分かる興味深い事実は、マレーシア国籍(八一九九人)とマレー語使用住民(一四七万人)の間の極端な数字の乖離である。マレー語を使用する住民は、大半が南タイ最南部の四県(ソクラー県南部、パッタニー県、ヤラー県、ナラティワート県)に集中し、イスラーム教徒である。しかも、彼らは言語、宗教、生活習慣が違うだけでなく、中央政府が推進する家族計画には従わないので、合計特殊出生率も二・一〇人以上(タイ全国の平均は一・五二人)と、人口変動の面

でも異なる特徴を有する。

●「拡大バンコク首都圏」という新概念

「特集にあたって」でも述べたように、私たちの共同研究では、人口動態の基本的特徴のほかに、家族制度の変容、人の移動、メガ・リージョンの形成にも焦点を当てている。本稿ではメ

ガ・リージョンの形成についてみておきたい。タイの人口統計や地域別国民所得(GRP)統計では、全国を東部、西部、中部、北部、東北部、南部、そしてバンコク首都圏の七つの地

表2 タイの地域別と拡大バンコク首都圏12県の主要指標：1995年と2010年

地域・県名	GRP (GPP) 100万バーツ		人口、1000人			一人あたりGPP、バーツ	
	1995	2010	1995	2010登録	2010センサス	1995	2010
1. 全国	4,210,608	10,807,473	59,401	67,313	65,981	70,884	160,556
2. バンコク首都圏	2,241,965	4,773,891	9,772	11,562	14,626	229,427	412,895
3. 東部	496,396	2,027,190	3,843	4,587	5,176	129,169	441,942
4. 西部	159,355	387,514	3,383	3,686	3,569	47,105	105,131
5. 中部	214,477	663,949	2,900	3,044	3,117	73,958	218,117
6. 北部	309,919	828,151	11,295	12,176	11,656	27,439	68,015
7. 東北部	384,294	1,018,451	20,370	22,878	18,966	18,866	44,517
8. 南部	404,209	1,108,330	7,839	9,378	8,871	51,564	118,184
バンコク (A)	1,602,860	3,142,031	6,383	6,877	8,305	251,114	456,890
バンコク近隣5県 (B)	639,107	1,631,860	3,390	4,686	6,321	188,527	348,242
首都圏周辺6県 (C)	585,000	2,383,405	3,766	4,371	5,227	155,337	545,277
参考 ラヨーン県	139,670	739,168	502	603	821	278,227	1,225,818
拡大バンコク首都圏12県 (A+B+C)	2,826,967	7,157,296	13,539	15,934	19,853	208,802	449,184
対全国比(%、倍率)	67.1	66.2	22.8	23.7	30.1	2.95	2.80

(注) (1) 「バンコク近隣5県」は、サムットプラカーン、パトゥムターニー、サムットサーコン、ナコンパトム、ノンタブリーの5県。  
 (2) 「首都圏周辺6県」は、アユタヤー、サラブリー、チャチュンサオ、プラーチーンブリー、チョンブリー、ラヨーン県の6県。  
 (3) 2010年人口は、内務省の住民登録名簿による登録人数の推計と2010年人口センサスの結果。  
 (出所) NESDB, Gross Regional Product 1995-2010, Bangkok, NESDB, 2012; NSO, The Population and Housing Census: Whole Kingdom, Bangkok: NSO, 2012 より筆者作成。

区に区分する。「バンコク首都圏」(Bangkok Metropolitan Area: BMA) というのは、バンコクに近隣の五県(表2の注記を参照)を加えたもので、この地域概念がタイの経済活動や教育・文化施設の首都圏への一極集中を示す基本

指標となってきた。また、バンコクと地方の間の経済格差を示すための根拠として使用されてきたのも、この「バンコク首都圏」の数値であった。

ところが、表2から分かるように、二〇一〇年の東部の一人あたり県別所得(GPP)は四四万バートルと、バンコク首都圏の四一万バートルをすでに上回っていた。最大のラヨーン県に至っては二二・五万バートルと、バンコクの四五・七万バートルの二・七倍にも達している。

じつは、一九八八年から始まる未曾有の経済ブームのなかで、急速な発展を遂げたのは、バンコク首都圏ではなく、その北方に広がるアユタヤー県、サラブリー県、東方に広がるチャチュンサオ県、プラーチーンプリー県、東南のチョンブリー県、ラヨーン県の六県であった。これらの県はいずれも工業団地が次々とできて、電機電子、自動車・同部品の産業クラスターを形成した新興工業地帯であった(経済ブームについては参考文献②を参照)。

地域別国民総生産(GRP)でみると、バンコク首都圏にその周辺の六県を加えた一二県の国民総

生産は、一九九五年に全体の六七%、二〇一〇年に六六%と、二時点の間で数字に変化はない。しかし、この期間に生産額を四倍も伸ばしたのは、首都圏周辺六県の方であった。つまり、タイの経済圏を議論する場合には、バンコク首都圏だけではなく、その周辺六県を加えた「メガ・リージョン」の存在に注目する必要があるのだ。この一二県を本稿では「拡大バンコク首都圏」(Greater BMA)と呼んでおきたい。

### ●登録人口とセンサス人口の乖離

表2でもうひとつ注目してほしいのは、真ん中に示した人口の統計である。人口の数字は、内務省が国民登録証(住民登録)にもとづいて毎年発表する「登録人口」と、二〇一〇年の「センサス人口」の二種類を掲げた。興味深いことに、バンコク首都圏では「センサス人口」一四六三万人が、「登録人口」一一五六万人をじつに三〇〇万人も上回った。東部でも両者の間には五九万人の差が存在する。

逆に、東北部の場合には、「センサス人口」の方が「登録人口」

を三九一万人も下回っている。同様に、北部は五二万人、南部も五

万人、それぞれ下回っている。つまり、大量の人口が東北部などからバンコク、東部の工業地帯へと、住民登録の変更をともなわないうで移動しているのである。彼らには出稼ぎ労働者であるが、そうかといって、農繁期には出身農村地域に戻るような、還流型移動労働者ではない。単身で「拡大バンコク首都圏」に移動するか、子どもを祖父母に預けて夫婦で移動して就労する、長期滞在型移動労働者が中心を占めていた。この傾向は一九九七年通貨危機以後に、より明確になっている。

国家経済社会開発庁(NESDB)が発表する一人あたり地域所得もしくは県別所得は、じつは「登録人口」にもとづいて計算したものである。したがって、居住地にもとづく実際の人口で計算すると、二〇一〇年のバンコク首都圏の一人あたりGPPは、四一万三〇〇バートルではなく三二万六〇〇〇バートルに下がり、東北部のそれは四万四五〇〇バートルから五万三七〇〇バートルに上昇する。こうした問題を意識して地域間の経済格差を論じている研究者は、恐

らくほとんどいないように思う。

### ●バンコクとラヨーン県の人口動態比較

最後に、二〇一〇年の県別人口センサスのデータを使って、バンコクと新興工業県であるラヨーン県の比較を示しておこう。ラヨーン県は、一九八〇年代半ばから本格化する東部臨海工業開発地帯の拠点であり、重化学工業プラントが集中するマプタプット地区(深海港を併設)と、自動車関連工場が集積する多数の工業団地を有する。また、ラヨーン県とバンコクを結ぶ高速道路(モーターウェイ)の開通によってアクセスも格段に便利となった。

幸いなことに、国家統計局の県別データ(刊行物とCDの両方で提供)は、一九九〇年、二〇〇〇年、二〇一〇年の三回の調査結果を、人口構造、婚姻状況、教育制度、労働・就業構造、家族制度、人の移動、住居環境に分けて、時系列的に整理している。表3はこの時系列データを簡略化したものである。

二〇一〇年のラヨーン県の人口八二万人はバンコクの一〇分の一下下であるが、二〇〇〇年代の人

表3 バンコクとラヨン県の人口動態の変化、1990年、2000年、2010年人口センサスより

項目	バンコク			ラヨン県		
	1990	2000	2010	1990	2000	2010
<b>1. 人口構造</b>						
1 人口総数 (1000人)	5,822	6,355	8,305	451	522	821
2 人口成長率 (%)	2.25	0.77	2.68	2.84	1.50	4.53
3 年少人口 (0-14歳、%)	21.5	17.5	12.8	27.2	22.7	18.5
4 生産年齢人口 (15-59歳、%)	72.5	74.6	77.6	65.7	69.5	72.6
5 高齢人口 (60歳以上、%)	6.0	7.9	9.6	7.1	7.8	8.9
6 初婚年齢、男女平均	28.1	28.0	28.5	24.7	25.0	25.0
7 合計特殊出生率 (人)	1.84	1.51	1.22	2.19	1.35	1.36
<b>2. 教育と就業構造 (15歳以上人口)</b>						
1 教育平均年数 (年)	8.8	9.7	10.8	5.6	7.3	8.2
2 就業人口比率 (%)	63.8	61.5	69.8	78.1	75.1	75.7
3 農業セクターの比率 (%)	2.5	1.5	0.7	62.3	39.4	25.1
4.1 地位別：自営業 (%)	15.8	17.9	19.9	28.5	24.1	21.8
4.2 地位別：被用者 (%)	73.5	70.3	69.9	36.4	56.2	64.8
4.3 地位別：不払い家族労働 (%)	7.7	7.2	5.3	34.0	17.5	10.9
<b>3. 人口移動と家族構造</b>						
1 5年以内に移動した人口 (%)	12.2	8.5	11.5	9.3	15.2	24.1
2 生まれた県と異なる人口 (%)	36.1	37.3	43.0	22.1	34.5	43.6
3 世帯当たり平均人数 (人)	4.3	3.6	2.7	4.2	3.4	3.0
4 単独世帯比率 (%)	7.9	12.9	23.0	5.3	12.5	18.9

(出所) 各県の人口・住宅センサスのサマリーレポート (タイ語版) より筆者作成。

口成長率はバンコクの二・六八%に對して、四・五三%と甚だつて高い。この成長率の高さは、自然的増加ではなく社会的増加の結果であることは、①ラヨン県の合計特殊出生率 (TFR) が一・三六人と、バンコクの一・二二二人

と同様にきわめて低いこと、②ラヨン県の「五年以内の移動者」の比率が二四・一%と高く、さらにラヨンの県外で生まれた住民の比率が、一九九〇年の二二%から二〇一〇年の四四%に急増していることから推測できる。

以上の数字

に、ラヨンの農業セクターの就業人口の比率が、この二〇年間に六二%から二五%に激減し、逆に製造業やサービス業への「被用者」の比率が三六%から六五%へと増加したことを勘案すれば、ラヨン県の人口増加は、非農業部門への県外からの労働者の流入によつてもたらされたことが分かる。そし

て、こうした県外労働者は、バンコクと比べて平均年齢が若く、教育水準が低い人々であった。ただし、バンコクとラヨン県の家族制度を比較すると、世帯あたり平均人数はバンコク (二・七人) の方がラヨン県 (三・〇人) よりも少ない。これは非婚化・晩婚化が進み、単独世帯の比率がバンコク (二・三%) の方がラヨン県 (二・九%) よりも高いことが、ひとつの要因となっている。

### ● IT機器の保有率

二〇一〇年人口センサスでは、世帯レベルでのIT機器の保有率に関する調査を初めて実施した。これによると、コンピュータ端末の保有、携帯電話の保有、インターネットの接続の、それぞれの世帯比率は、バンコクが五二・七%、九四・一%、三七・三%に對し、ラヨン県が三五・〇%、九四・四%、一五・五%であった。全国平均は二九・一%、九〇・三%、一三・八%である。地方に位置するラヨン県の住民が携帯電話の保有でバンコクを上回り、コンピュータも三分の一を超えているのは驚きである。こ

る限り、バンコクと地方の所得格差やデジタル格差を強調する議論は、人口センサスの調査結果によつて訂正する必要があるだろう。

(すえひろ あきら／東京大学社会科学研究所教授)

### 《参考文献》

- ① 末廣昭 『タイ統計制度発達史—国家統計局、人口センサス、国民所得—一橋大学経済研究所、アジア長期経済統計』 Discussion Paper No.D996、一九九九年。
- ② 『タイ——中進国の模索』 岩波新書、二〇〇九年。
- ③ Vipav Prachunabmoh ed. *Situation of the Thai Elderly 2012*. Bangkok: SS Plus Media Co.Ltd. 2013.
- ④ National Statistical Office (NSO). *Samano Prachakon lae Kheha Pho.So.2553, The 2010 Population and Housing Census: Thua Racha-anajak Whole Kingdom*. Bangkok: NSO, 2012.